

備前市施策評価シート

(平成17年度事業)

施策名 (小項目)	子育て支援	コード	担当課	福祉事務所
		02-01-01	電話	64-1824

備前市総合計画の内容から記載する

施策の体系	大項目(基本目標)	健康で優しさあふれるまちづくり
	中項目(基本施策)	やさしさあふれるまちづくり
① 施策の対象と目的 (誰のために、何のために)	次代を担う子どもが心身ともに健やかに成長するよう支援する。	
② 市民ニーズ (反応、問合せ等)	保育園における延長保育、一時保育等の特別保育事業や放課後児童クラブ事業を実施しているが、子育てに対する意識や就労形態の多様化により、休日保育事業の実施など更なる充実を望む声がある。また、専業主婦家庭を含めた集いの場や気軽に相談できる窓口の設置が求められている。	
③ 現況と課題 (総合計画から現在の問題点を抽出)	少子化の進展や地域社会の希薄化など、子供を取り巻く環境が大きく変化する中で、子供同士の交流や地域での大人とのふれあいの機会が減少し、子供の自主性や社会性が育まれなくなるなど、子供の健やかな成長へ及ぼす地域社会の教育力や家庭の子育て力の低下が懸念されている。このようなことから、保育サービス、相談体制、地域での子育て支援の充実を図り、子育てに対し夢を持ち、子育てを楽しみと感じることのできる環境づくりを、家庭、地域、行政などが連携して推進していくことが重要な課題となっている。	
④ 施策展開 (総合計画の施策部分から、実施する施策を抽出)	<ul style="list-style-type: none"> 特別保育等の充実 保育園の運営の適正化 私立保育園の健全運営への助成 児童虐待の未然防止 放課後児童クラブの充実 ふれあいの拠点づくり 相談体制の充実 	

⑥ 施策構成事務事業の評価		担当課長評価			
施策を構成する事務事業名 ()はその人件費(単位:千円)	事務事業 評価結果 A~E (高~低)	細事業一覧表	直接事業費(単位:千円)		優先 順位 (A~C)
			17年度 事業費		
1 特別保育事業 (41,866)	C	延長保育事業 地域子育て支援センター事業 一時保育事業	0 30 0		B A A
2 公立保育園管理運営事業 (527,925)	C	保育園運営事業 へき地保育所運営事業	98,731 256		A B
4 私立保育園運営費補助事業 (1,020)	C	私立保育園運営費補助事業	647		B
5 地域組織活動育成事業 (415)	C	地域組織活動育成事業	1,701		B
6 児童遊園地管理事業 (3,630)	C	児童遊園地管理事業 児童厚生施設設備補助事業	1,892 0		C C
7 家庭相談事業 (1,560)	C	家庭児童相談室運営事業	1,398		A
8 放課後児童クラブ事業 (6,775)	C	放課後児童クラブ運営委託事業 放課後児童クラブ施設維持補修事業 放課後児童クラブ施設維持補修事業	14,670 305 679		A C C
9 つどいの広場運営事業 (1,950)	B	つどいの広場運営事業	1,965		A
10 子育てネットワーク活動支援事業 (975)	C	子育てネットワーク活動支援事業	0		A
11 児童手当等給付事業 (6,116)	C	児童手当給付事業 児童手当等事務事業 特別児童扶養手当事務事業 児童手当給付事業	196,840 1,983 0 117		B C C C

この施策に要した費用(人件費込、単位:千円)	H17	
	1,020,145	

⑦ ⑥以外で、目標達成に必要な新規事業及び連携させる他部署の事業

実施主体	新規に必要な事業・連携が必要な事業	その説明
実行委員会	おぎゃっと21	地域で子育てを応援していく機運を高める
福祉事務所、教育委員会	幼保一元化の推進	幼保の連携を深め、一体施設整備(認定こども園)に向けて検討

項目	5:非常に高い 4:高い 3:どちらともいえない 2:低い 1:非常に低い			
	一次評価		二次評価	
	評価	判断理由	評価	判断理由
1 目的達成度	3	少子化が進行する中で、子育て環境の整備が図られてきている。	3	市民意識調査結果の数値は低い
2 事業構成の適当性	3	保護者の子育てに関する負担軽減事業を優先に決定した。	3	市民意識調査結果の数値は低い
3 施策の有効性	4	新規事業の実施により、ある程度市民ニーズに応える事が出来た。	3	市民意識調査結果の数値は低い
今後の展開・協働の可能性・事業の見直し等の担当への指示		昨年作成した、次世代育成支援行動計画に基づき、関連部署と連携を図りながら、事業を展開していく必要がある。		満足度の低さは、市民が施策をよく知らないからでは? 例、他団体との比較を挙げて、市民にもっとPRする必要がある 保育園については、統廃合し、サービスを拡充することの検討も行ってはどうか
担当部長コメント		子育て支援においては、個人支援よりも生活上のリスクを負うことなく、安心して子どもを育てることができる環境がづくり求められている。経済的基盤としての就労条件の改善等、企業等の支援が不可欠である。		

⑤ 施策成果指標の検討・設定(基本目標・基本施策・施策意図から検討する)

意図・推進内容のキーワード	考えられる施策成果指標名	順位
市民意識調査結果	安心して子供を産み育てることが出来ると感じている市民の割合	1
特別保育事業の充実	特別保育利用件数	2
放課後児童クラブ事業の充実	長期休業中(夏期、冬期など)の開設クラブ	3
子育て支援センター事業の充実	設置箇所	4

施策に対する 成果指標名	単位	評価年度 H17	目標値		ベンチ マーク	指標の説明
			H23	H28		
1 安心して子供を産み育てることが出来ると感じている市民の割合	目標 実績 達成率 %	13.4 #DIV/0!	18	20		市民の子育て環境の満足度
参考1 特別保育利用件数	目標 実績 達成率 %	6,437 #DIV/0!	7,500	7,800		ニーズに応じた対応が必要である
参考2 長期休業中(夏期、冬期など)でも開設しているクラブ数	目標 実績 達成率 %	7 #DIV/0!	10	10		保護者の要望に応える
参考3 子育て支援センター事業箇所数	目標 実績 達成率 %	1 #DIV/0!	4	5		保護者を含めた未就園児の子育て支援の充実

市民意識 調査結果	施策名	調査年度		H18	H19	H20	H21	H22
		重要だと思っている市民の割合 %	満足している市民の割合 %	29.2				
	子育て支援			13.2				

